

市政そこが知りたい!

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。
限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え
つけの会議録や市議会ホームページをご覧ください。

この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

「花のまち」「りんごの 棚」「地域共有地管理」



公明党
潮田 幸子



問 気軽に玄関先に鉢植えやハンギングバスケット等で花を飾る「外向き園芸」等、花で地域とつながる取組を推進できないか。

答 「暮らしの景色」として花のあるまちづくりのため、世代を超えて花に親しみ、若い世代も子どもと花を育てる等、花でつながる美しく文化的なまちづくりを推進します。



問 読書に困難のある子も楽しめる布絵本、大型絵本等を集約する「りんごの棚」設置や「移動図書館」の導入ができないか。

答 「りんごの棚」については図書の利用しやすい環境づくりに努め、移動図書館は先進自治体の取組など調査研究します。

問 地域共有地（字持ち・村持ち）の適正管理と相談体制の整備は。問 事例対応の確認手順や市の判断基準等を整理し、相談窓口を含む庁内での対応体制整備を検討します。

聞き取り困難症は ダウンバースト対策は



公明党
茂利 博之



問 小中学校で実施しているアンケートに聞き取り項目の追加は。問 就学時調査票の聞こえに関する心配事の項目を見直しするなど関係部署と協議していきます。

問 聞き取り困難症に関する相談体制は整っているのか。

答 専門的な医療機関等を案内するなどし、必要な支援につなげる体制を整えていきます。

問 タウンバーストの備えは。

答 雷注意報や気象防災速報を常時監視し庁内での情報共有及び即応体制の確保に努めています。

問 法の要件に満たない規模の被害が発生した場合、特例的な財政支援を求める考えはあるのか。

答 被害の状況に応じて県と連携した被災者の生活再建及び住まいの確保に向け、切れ目ない支援を行っていきます。

○その他の質問

・自転車青切符導入による対策
・武道の継承と経済負担軽減は

「鴻巣市こどもの権利 条例」施行後の動向



明誠会
金子 雄一



問 条例制定の意義は。

答 こどもを単に保護の対象として捉えるのではなく、一人ひとりを権利の主体として尊重し、その権利を地域社会全体で共有し、保障していくことを明確にしたことです。

問 条例施行後の更なる推進対策は。

答 昨年度に開始した「こどものいけんばこ」により、こどもの意見表明や社会参画の機会の確保に努めることともに、こどもが安心して過ごせる居場所の更なる充実を図るなど、「こどもまんなか」の視点を立った取組や、本市の政策分野の推進にあたって「こどもまんなか」の視点を取り入れて、全庁的な展開方策の検討を行っています。

○その他の質問

・各小学校廃止後の跡地の利活用状況
・産業団地の施設建設等の状況
・自治会の活動状況

避難行動要支援 ねんりんピック



新未来こうのす
藤村 孝志



問 避難支援者を自分で選ぶことが難しい場合は。

答 避難支援者の選定は原則として本人が行い、困難な場合は関係機関と連携して対応します。避難支援は地域の人間関係や信頼関係に基づくため、行政が一律に支援者を定めることは難しく、関係者との連携を図りながら、可能な範囲で対応していきます。

問 ねんりんピックの国さいたま2026の開催に向けた競技場の整備は。

答 各会場の整備については施設所管部署と連携し、事前点検を実施したうえで、必要な修繕や安全確保の対応を進め、安心して大会を運営できる環境整備に努めます。なお、吹上総合運動場については、今年度、グラウンド整備を実施し、安全で快適な試合会場を目指します。





自治会の活性化と行政支援・分煙環境の整備



こうのす未来
金澤孝太郎



町行政関連事務の担い手としての自治会の位置づけと役割、並びに自治会への活動支援は。

町令和8年4月現在の自治会数は231団体、加入率は67.9%で減少傾向です。自治会運営の課題は、高齢化等による担い手不足であり、特に行政関連事務の負担軽減の取組が必要と認識しています。また、DXの導入など幅広く利用できる自治会活動交付金等各種支援制度があります。

町市たばこ税の流出防止と分煙環境の整備推進の取組は。

町市たばこ税は、令和6年度5億8495万円で、市外での購入による税収流出が生じており、市内購入の促進に取組みます。健康保護の観点からの分煙環境の整備は、望まない受動喫煙を防止し、喫煙者への一定の配慮を踏まえたバランスの取れた最適な施策を検討していきます。

消費者トラブル 道路交通法施行令改正



明誠会
田中 克美



町最近の消費者トラブルの相談は。

町令和7年度は、本市消費生活センターに522件の相談が寄せられており、相談内容として最も多いのは、「注文した商品が届かない」、「1回限りだと思っていたら定期購入になっていた」などの「インターネット通販等に関する相談」が169件で全体の32.4%となっています。

町生活道路に関する改正点は。

町令和8年9月1日より改正道路交通法施行令が施行されます。今回の改正内容は、中央線、車両通行帯、中央帯等が設けられていない道路のうち、道路標識または道路標示により最高速度が指定されていない道路、いわゆる「生活道路」においては、自動車が行走する際の速度が、時速60kmから時速30kmに引き下げられるものです。

本市のAI活用は



新未来こうのす
中西耕二郎



町人口減少・高齢化が進む中、公共サービスの維持・強化に向けた、本市のAI活用は。

町本市では、AI-OCRと生成AIを活用しています。AI-OCRの活用事例としては、国勢調査業務の書類審査では、手書きの「調査世帯一覧」などをデータ化することで、集計・統合作業に要する時間が1件当たり約5分、全体で約200時間削減され、業務の効率化に役立っています。令和7年度は庁内9部署で活用されました。

生成AIについては、令和7年12月から「コパイロット」及び「マサルくん」を利用しています。「マサルくん」は、各庁の公開データや行政文書などを学習させ、行政の利便に特化した生成AIです。引き続きAIの利用拡大を図っていきます。



0〜2歳児の保育料 非常用品の設置



明誠会
古山 大輔



町近隣都市では保育料無償化が進んでいるが本市の見解は。

町第3子以降と住民税非課税世帯の0〜2歳児については保育料無償化となっています。市独自で実施するには継続的な財源の確保と長期的な検討が必要であることから国や県に對し要望を行い、動向を注視していきます。



町市役所内をはじめとする市内公共施設のエレベーター内における緊急時の非常用品の設置に対する本市の見解は。

町不特定多数の方が利用するエレベーターには停電時自動着床装置や地震時管制運転装置が設置されており、長時間の閉じ込めが発生するリスクは一定程度抑制されることから非常用品の設置については考えていませんが、緊急時の最寄り階への自動運転について掲示を行います。

町その他・コウノトリの放鳥

市内に広がる ナガミヒナゲシの対応

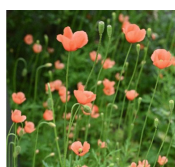


新未来こうのす
後藤 耕佑



町市内全域で広がるナガミヒナゲシは、皮膚毒性や繁殖力の強さに注意が必要な植物。現在、特定外来生物の指定は受けていないが、本市として情報発信・注意喚起等の対応は可能か。

町市内の道路沿いや住宅地周辺など身近な場所で見られる外来植物と認識しています。現在、本市においては防除は行っていないませんが、市民から相談も寄せられており、国・県や近隣自治体の情報を参考に、ホームページ等で分かりやすい周知等を検討していきます。また、その他の外来生物についても周知など具体的な対応に移行する際の考え方を整理していきます。



町その他の質問

町たばこ税の確保と分煙施策・祭り文化を生かすまちづくり

第7次総合振興計画 ブレコンサポーター



新未来こうのす
高橋 亜紀



問 計画の策定に当たり、行政評価や市民アンケート等のデータをどのように政策形成へ反映するのか。



答 成果指標、市民アンケート、人口統計、財政分析等の客観的データを活用し行政評価に基づき課題分析や事業見直しをしています。EBPM（根拠に基づき政策形成）の考え方を取り入れながら、持続可能なまちづくりに取り組めます。

問 国は、性や健康に関する正しい知識の普及や健康管理を支える「ブレコンサポーター」の人材育成を進めていくことを示しているが、人材活用への考えは。

答 人材の育成と活用は重要と考え国の動向を注視するとともに、庁内関係部署と連携し、活用の在り方について検討します。

本市の防犯カメラの設置は



鴻巣維新の会
羽鳥 健



問 近隣の行田市持田の住宅で、窃盗と器物損壊事件が計16件発生した。本市の防犯対策事業の防犯カメラの設置の進捗は。

答 本市において、3駅周辺に合計36台の防犯カメラを設置しています。この他、令和5年8月より「住宅等防犯対策補助金」として、個々の住宅等に防犯カメラを設置する費用に対する助成を開始し、また、令和7年度からは「地域防犯カメラ等設置補助金」として、自治会等が地域の要望箇所に設置する防犯カメラの購入費用に対し、補助率4分の3、上限20万円の助成を行っています。



問 今後の推進は。

答 本市の防犯カメラの取組は、自助・共助・公助の視点に立った、複合的な取組により、効果が高まることを期待しています。

公民館・生涯学習センターの地域拠点化



かいえんたい
坂本 国広



問 高齢化や独居世帯の増加、自治会加入率の低下、自治会役員の担い手不足などにより、従来の地域運営の仕組みは限界を迎えつつあります。公民館・生涯学習センターを、地域福祉、防災、見守り、多世代交流などを支える地域拠点として活用し、先進自治体の事例も参考に、新たな地域支援の仕組みづくりを検討すべきではないか伺う。

答 公民館・生涯学習センターについては、地域住民の学びや交流の場としての役割に加え、常設型地域拠点としての機能強化も含め、地域の実情に応じた運営の在り方を検討していきます。

また、先進自治体の取組状況や効果、課題等について、引き続き調査研究を進めていきます。



こうのす空・花クーポン券事業



社民党
西尾 綾子



問 世帯の人数が多ければそれだけ物価高騰の影響を受けるが、世帯に1部配布は公平なのか。

答 全ての世帯に一律1部配布することで広く市民に利用機会を提供しています。また、本事業のほかにもそれぞれの状況に応じた各種支援策を実施しており、それらを組み合わせることで、公平性の確保に努めています。

問 自治会加入率が7割未満である。自治会経由の配布では全ての世帯に届かない。また地域によって使える店舗に偏りがあるが改善は。

答 自治会未加入世帯にも確実に届く配布方法の工夫、世帯状況を踏まえた配慮、地域ごとの利用状況の把握と改善に取り組んでいきます。

○その他の質問

・吹上地域水道水の安全性について
・メガソーラーについて

本市のユースクリニクの活動は



こうのす未来
織田 京子



問 ユースクリニックとは若者が体や心、性の悩みを専門家に無料で気軽に相談できる場所のことである。本市では「Kono su#ユースクリニック」が開催されている。思春期のこどもに正しい性の知識を教えることは、望まない妊娠から守ることにつながる。そこで、講座の回数・講師について、またユースクリニックを閉校した小学校に常設することについて伺う。

答 講座は年内に1回の開催を目指し、調整を進めています。昨年度の講師は、埼玉医科大学産婦人科の医師を招聘しました。ユースクリニックの常設化には、医師や保健師、助産師などの専門職やボランティアの確保、書籍・衛生用品等の環境整備、会場アクセスや集客面の検討が必要のため、今後調査・研究します。





利用しやすい「このす空・花クーポン」は



日本共産党
諏訪三津枝



問「このす空・花クーポン券

2026」は広報5月号に挟み込み配布された。自治会に加入していない市民には配布されない。広報以外の配布方法は、また市民に公平に確実に配布する方策は。

問市役所・支所・公民館などで窓口交付を行っています。事業の周知を図るとともに配布方法の工夫・改善に取り組みます。

問物価高騰で大きな影響を受けている市民の暮らしを支えるために、スーパーマーケット等で利用できるようにする考えは。

問物価高騰の影響を受けている市民生活への支援と併せて、市内事業者への支援及び地域経済の振興を図ることを目的として実施しています。事業目的を踏まえ設定しているものであり、現時点においては、スーパーマーケットなどへの対象拡大は考えておりません。

連絡通路に屋根の設置
路面の滑り止めは



日本共産党
竹田悦子



問鴻巣駅東口第1駐車場とエル

ミこのすアネックス棟の連絡通路は多くの人が利用している。この通路には「雨天時には床が滑りやすくなっていますのでご注意ください」と看板がある。連絡通路に屋根を設置すること、駐車場側が少し傾斜になっているので不安との声も寄せられており、路面を滑らないように施すことは。

問連絡通路は、歩道橋部分を鴻巣市、エルミこのすショッピングモール側をエルミ鴻巣商業棟管理組合、アネックス側をエルミこのすアネックス区分所有者団体がそれぞれ管理しています。屋根の設置は法律に基づく構造計算等や費用負担の整理も要することから、難しいと考えています。路面の滑り止めについては各施設管理者と連携をとりながら、利用者の安全確保に向けた対応に努めていきます。

市街化調整区域のまちづくり



無所属の会
矢島洋文



問人口の推移は。

問埼玉県都市計画基礎調査によると、平成17年度と令和2年度の比較で、市街化区域は、約1600人の増加、市街化調整区域は、約4400人の減少となっています。

問市街化調整区域の人口減少がこのまま続くと、将来的に地域コミュニティの維持や区域内のまちづくりに大きな影響を及ぼすことが想定されるが見解は。

問人口減少は、将来的には市域全体の課題と捉えています。市街化調整区域では、無秩序な開発の抑制を基本としつつ、既存集落の維持やコミュニティの存続など、ここで生活されている方々の暮らしに十分配慮しなければなりません。その上で、それぞれの地域の実情に応じた持続可能な形でまちづくりを進め「誰も取り残さないまちづくり」の実現を図っていきます。

ごみと資源の分別は



かいえんたい
大塚佳之



問中東で起きた武力紛争は、日本経済にも大きな影響を及ぼしている。原油不足、ナフサ不足の解消が待ち遠しい。品不足への対応として、リサイクルの推進が挙げられる。可燃物（燃やせるごみ）、不燃物（燃やせないごみ）と合わせて資源物の現状や今後について伺う。

問可燃不燃の集積所は、現在3000カ所を超えており年々増加しています。資源回収ステーションは、1500カ所を超えていて、同じく増加傾向です。ごみと資源の分別マニュアルは、おおむね5年毎に改訂を行っています。全戸配布や転入時に窓口で配布しています。

近年、自治会退会者から集積所等の継続使用に関しての相談が寄せられています。利用にあたっては、管理者である自治会等との協議をお願いしています。

請願

「夜勤規制と大幅増員で安全・安心の医療・介護の実現を求める」意見書を国に提出することに関する請願書（不採択）

賛成討論

医療介護現場では、長時間労働が常態化しています。患者や利用者の安全、事故防止のため、労働条件の規制、複数夜勤体制への転換が必要です。こうした改善を施設や自治体の努力だけで実現することは困難であり、国の責任による十分な財政支援が不可欠と考え、賛成します。

反対討論

医療介護分野では現在、処遇改善や人材確保に向けた国の支援策や制度見直し段階的に進められています。配置基準は地域の実情に応じて柔軟に判断されるべきで、一律の規制は地域の医療や介護の提供体制を揺るがす懸念があります。人口減少による人手不足は、あらゆる産業で深刻化であり、単に大幅増員を求めるだけではなく、人材育成、DX活用など総合的に進めるべきと考え、反対します。